



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	110,044	11.2	18,807	△1.8	18,126	△2.0	11,279	△10.8
29年3月期第1四半期	98,975	△5.3	19,151	△3.9	18,500	△7.1	12,646	△8.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 21,173百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △11,935百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 35.07	円 銭 35.01
29年3月期第1四半期	38.87	38.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第1四半期	百万円 768,113	百万円 442,314	% 56.1
29年3月期	759,434	427,593	54.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 431,077百万円 29年3月期 416,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	5.5	33,000	△3.7	31,500	△2.7	20,000	△7.9	62.18
通期	420,000	4.7	67,000	6.0	68,000	5.3	45,000	23.7	139.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	327,560,196株	29年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	5,904,851株	29年3月期	5,915,570株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	321,652,770株	29年3月期1Q	325,332,733株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）が低調だったものの、がいの海外案件の出荷が増加いたしました。セラミックス事業では、中国や米国市場の乗用車販売が減速した一方で、欧州市場の乗用車販売や中国市場のトラック販売が堅調に推移したこと等から自動車関連製品の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.2%増の1,100億44百万円となりました。利益面では、売上高が増加したものの研究開発費や減価償却費が増加した影響等により営業利益は前年同期比1.8%減の188億7百万円、経常利益は同2.0%減の181億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10.8%減の112億79百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比9.1%増の145億86百万円、営業損益は6億19百万円の営業損失（前年同期は14億28百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同7.8%増の649億71百万円、営業利益は同20.6%減の153億32百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同20.3%増の305億9百万円、営業利益は同219.8%増の40億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて86億79百万円増加の7,681億13百万円となりました。これは主として、有価証券が減少した一方で、有形固定資産、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて60億41百万円減少の3,257億99百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ147億21百万円増加の4,423億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年4月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,145	128,583
受取手形及び売掛金	92,181	94,243
有価証券	71,659	62,602
たな卸資産	119,081	117,575
その他	37,062	31,723
貸倒引当金	△867	△720
流動資産合計	438,263	434,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,293	74,874
機械装置及び運搬具（純額）	97,018	98,018
その他（純額）	65,795	67,714
有形固定資産合計	229,107	240,607
無形固定資産	2,962	2,931
投資その他の資産		
投資有価証券	72,526	73,686
その他	16,723	17,026
貸倒引当金	△148	△147
投資その他の資産合計	89,101	90,566
固定資産合計	321,170	334,104
資産合計	759,434	768,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,898	39,529
短期借入金	6,016	6,046
1年内返済予定の長期借入金	6,973	7,443
未払法人税等	21,056	※1 9,378
N A S 電池安全対策引当金	3,650	3,494
競争法関連損失引当金	9,167	9,167
その他	42,676	36,786
流動負債合計	128,439	111,846
固定負債		
長期借入金	161,160	169,430
退職給付に係る負債	20,926	21,165
その他	21,314	23,357
固定負債合計	203,401	213,952
負債合計	331,841	325,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,055	72,043
利益剰余金	289,996	294,843
自己株式	△12,407	△12,385
株主資本合計	419,492	424,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,458	24,912
繰延ヘッジ損益	△20	△23
為替換算調整勘定	△15,475	△7,993
退職給付に係る調整累計額	△10,713	△10,168
その他の包括利益累計額合計	△2,751	6,727
新株予約権	898	887
非支配株主持分	9,953	10,349
純資産合計	427,593	442,314
負債純資産合計	759,434	768,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,975	110,044
売上原価	63,734	74,631
売上総利益	35,240	35,413
販売費及び一般管理費	16,088	16,605
営業利益	19,151	18,807
営業外収益		
受取利息	106	141
受取配当金	638	644
持分法による投資利益	16	—
デリバティブ評価益	1,159	—
その他	314	482
営業外収益合計	2,235	1,268
営業外費用		
支払利息	490	553
持分法による投資損失	—	531
為替差損	2,285	176
デリバティブ評価損	—	354
その他	111	333
営業外費用合計	2,887	1,949
経常利益	18,500	18,126
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産処分損	57	267
減損損失	1,157	—
競争法関連損失引当金繰入額	1,062	—
特別損失合計	2,277	267
税金等調整前四半期純利益	16,233	17,869
法人税、住民税及び事業税	2,213	※1 4,589
法人税等調整額	1,382	1,813
法人税等合計	3,596	6,403
四半期純利益	12,637	11,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,646	11,279

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,637	11,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,294	1,466
繰延ヘッジ損益	△111	△4
為替換算調整勘定	△23,045	7,812
退職給付に係る調整額	752	523
持分法適用会社に対する持分相当額	125	△90
その他の包括利益合計	△24,573	9,707
四半期包括利益	△11,935	21,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,516	20,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△418	414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成19年3月期から平成22年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を平成24年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では平成23年3月期から平成27年3月期までの事業年度について、平成29年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに平成28年3月期及び平成29年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、平成29年3月期決算に反映いたしました。また、当連結会計年度分として当第1四半期連結累計期間にかかる見積税額を法人税、住民税及び事業税に計上いたしました。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、平成28年3月期から当第1四半期連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第1四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税、住民税及び事業税

ポーランド子会社と当社の取引に関し、平成29年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、同様の課税を受けるとした場合の当第1四半期連結累計期間にかかる見積税額を含んでおります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,365	60,241	25,367	98,975	—	98,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13	—	15	△15	—
計	13,367	60,255	25,367	98,991	△15	98,975
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△1,428	19,300	1,279	19,151	—	19,151

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,579	64,956	30,509	110,044	—	110,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	15	—	23	△23	—
計	14,586	64,971	30,509	110,067	△23	110,044
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△619	15,332	4,091	18,804	2	18,807

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。